

E-11 家庭婦人の社会活動が家族集団に及ぼす影響について

— 奈良県・婦人の生活実態と意識調査より —

奈良女大家政 星野 久

(目的) '75年の世界婦人年以降、婦人の自立年に関する論議が活発であるが、最近の我が国のデモグラフによると、今後10～20年間に、婦人の自立は単なるイデオロギー的要求にとどまらず、性差等の伝統的諸体系は否応なく変革を迫られ、夫婦共働は一般化するものと予測される。すなわち、今後10～20年後には、今日みられる家族関係の諸体系が大きく変ることとは不可避であると云つてよい。本論はこのような観点から、婦人の社会的諸活動が伝統的家族関係にどの程度影響しているかを分析し、婦人問題研究の資料を提供したい。

(方法) データは52年度奈良県の実態調査を使用した。また婦人の社会活動に関しては、有取層(雇用、自営)及び無取層、並びに地域婦人会等各種団体への参加状況を基準にカテゴリ化した。次に家族の内部過程については、家事役割の変化(夫の協力度)、生活関連行爲の意志決定(いわゆる勢力構造)、家庭生活の満足度(情緒関係)、及びイデオロギー(性、結婚、家族観等)を対象とし、社会的活動カテゴリとクロスした。

(結果) 本稿では旧都市層の一部を抜粋して紹介すると、①対象者のプロフィールは、雇用(85%)自営(30.2%)の低率に対して無取(60.3%)が多く、労働力率はかなり低い。一方、団体参加(平均2.1)は極めて高い。②家事役割ではほとんど有意差なく、全団体以上の参加者(以下活動家層と略)の夫がやや協力的である。③意志決定では自営層が低く、活動家層は明らかに高い。④満足度については、雇用者が低く、他は有意差なし。⑤イデオロギーでは雇用者層及び活動家層が非伝統的である。〔以上の中、婦人の家庭外活動による端的な影響は家事役割に現われたはずであるが、代替傾向はほとんどなく、この点を中心に詳述の予定〕